

財 政 事 情 書

令和3年5月

令和3年度当初予算

令和2年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和3年度の予算と主な施策の概要及び令和3年3月31日現在の収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

	頁
まえがき	
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 一般会計予算	2
(1) 歳入	2
(2) 歳出	10
3 特別会計予算	16
4 企業会計予算	22
5 令和3年度の主な施策の概要	23
6 令和2年度予算に対する下半期収入支出の状況について	30
(1) 一般会計	30
(2) 特別会計	32
7 市民の市税負担の状況について	33

令和3年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

令和3年度の予算は、「新型コロナ危機からの脱却」、「若者・女性の希望をかなえる政策の推進」及び「2025年問題への喫緊の対応」の3つの重点項目を掲げ、「日立市総合計画後期基本計画」の最終年度、「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2年目として、「笑顔・元気、そして未来へみんなの力で地域共創～「全世代型のまちづくり」の推進・すべては市民のために～」の理念のもと、本市が直ちに取組みなければならない課題に対し、重点的に予算配分を行いました。

一般会計は、前年度に比べ、4億4,200万円減（△0.6%）の727億500万円を計上しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税の大幅な減少が見込まれることから、徹底した事業の選択と集中を行った結果です。

このような状況の中においても、新型コロナウイルス感染症対策を最優先事項として、市民の安全・安心の確保や、新しい生活様式への対応などの継続的な取組と、収束後を見据えた地域経済の回復等に予算を配分しています。

また、特別会計と企業会計（水道、下水道）を合わせた予算額は、前年度に比べ、8億769万円増（1.7%）の486億7,051万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、3億6,569万円増（0.3%）の1,213億7,551万円となります。

<令和3年度会計別当初予算額>

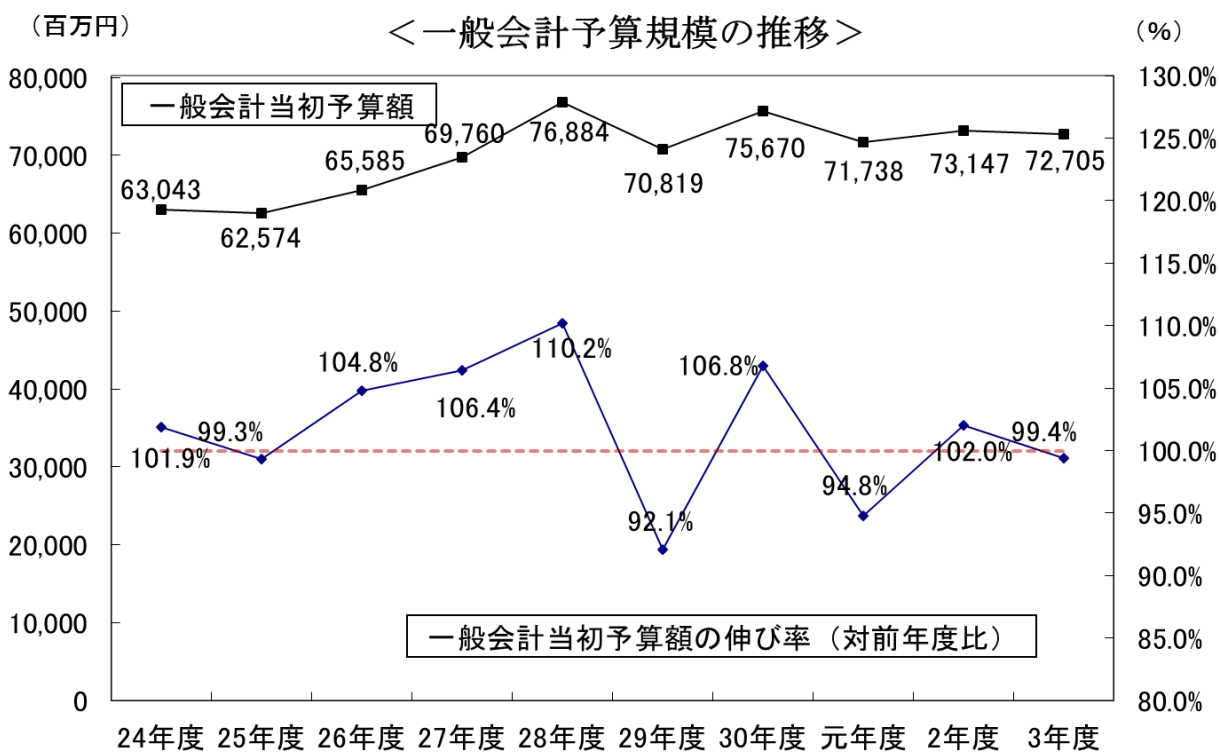
（単位：千円）

会計別	3年度当初(A)	2年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	72,705,000	73,147,000	△442,000	△0.6
特別会計	36,925,750	35,114,234	1,811,516	5.2
企業会計 (水道・下水道)	11,744,759	12,748,587	△1,003,828	△7.9
総 額	121,375,509	121,009,821	365,688	0.3

特別会計：国民健康保険事業、介護保険事業、介護サービス事業
戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上されており、予算の本体をなすものです。令和3年度当初の一般会計予算額は、727億500万円で、令和2年度当初に比べて0.6%の減となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税253億4,069万円、地方交付税52億円、国庫支出金102億8,000万円、繰入金92億7,286万円、市債77億3,950万円などです。

このうち、本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度に比べ21億4,428万円(△7.8%)の大幅な減となる見込みです。

また、地方交付税は、前年度に比べ2億円(4%)の増となっています。

市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)が歳入全体に占める割合は55.8%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など、国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)が歳入全体に占める割合は44.2%となっています。

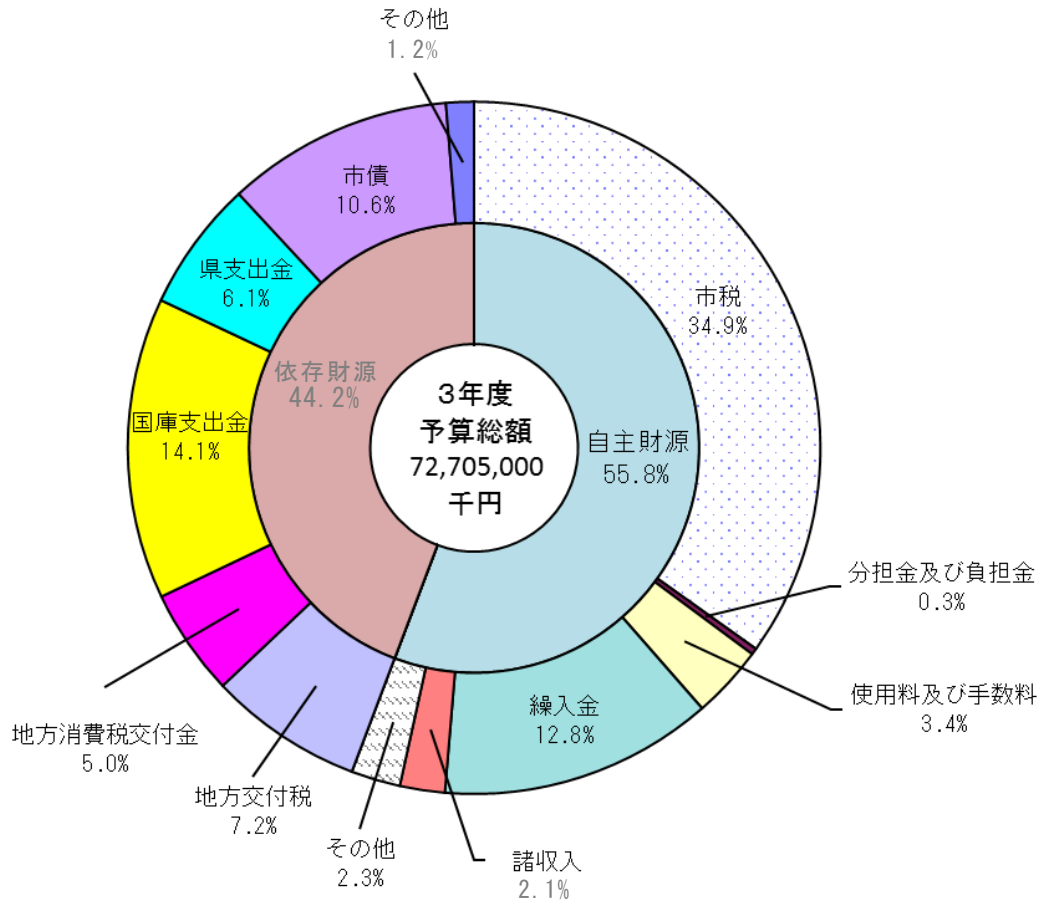
なお、一般会計歳入予算の内訳は、次の表のとおりです。

<一般会計歳入予算の内訳>

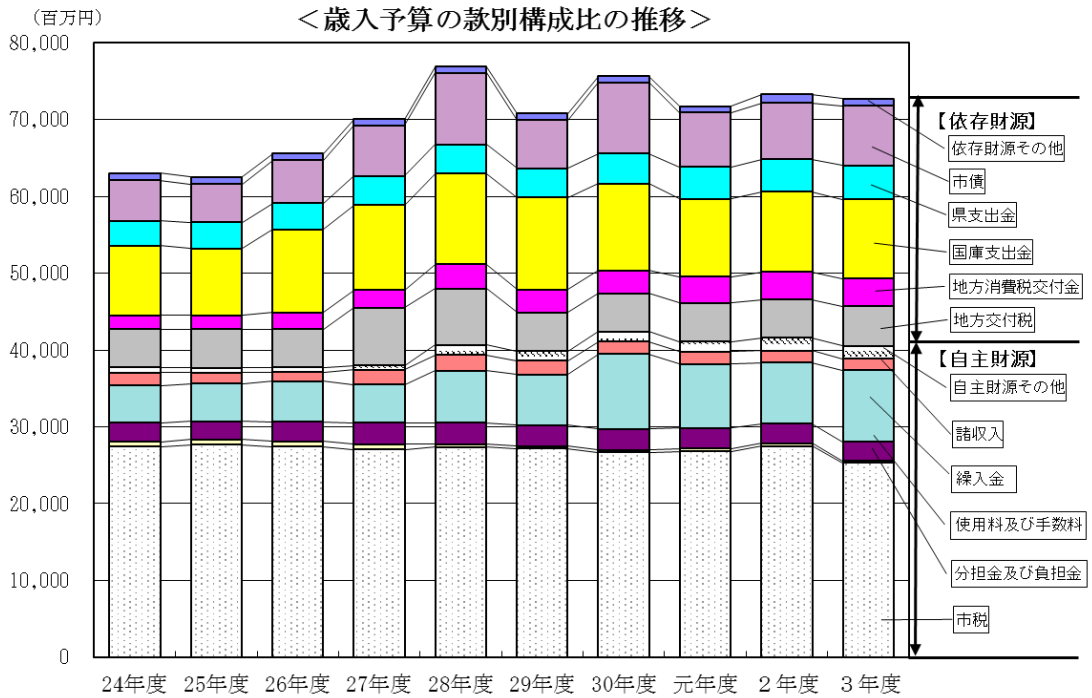
(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	3年度当初	2年度当初			
市 税	25,340,691	27,484,974	△2,144,283	△7.8	34.9
地 方 譲 与 税	546,000	572,000	△26,000	△4.5	0.7
利 子 割 交 付 金	19,000	19,000	0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	290,000	△149,000	△51.4	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	3,600,000	0	0.0	5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	12,000	△2,000	△16.7	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	98,000	98,000	0	0.0	0.1
地 方 交 付 税	5,200,000	5,000,000	200,000	4.0	7.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	25,000	5,000	20.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	208,703	233,266	△24,563	△10.5	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,494,640	2,530,754	△36,114	△1.4	3.4
国 庫 支 出 金	10,279,998	10,396,544	△116,546	△1.1	14.1
県 支 出 金	4,445,547	4,263,411	182,136	4.3	6.1
財 産 収 入	346,879	358,180	△11,301	△3.2	0.5
寄 附 金	1,000,000	1,000,100	△100	0.0	1.4
繰 入 金	9,272,857	7,962,844	1,310,013	16.5	12.8
繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	0.4
諸 収 入	1,521,185	1,579,327	△58,142	△3.7	2.1
市 債	7,739,500	7,310,600	428,900	5.9	10.6
総 額	72,705,000	73,147,000	△442,000	△0.6	100.0

< 自主財源・依存財源別構成比 >



< 歳入予算の款別構成比の推移 >

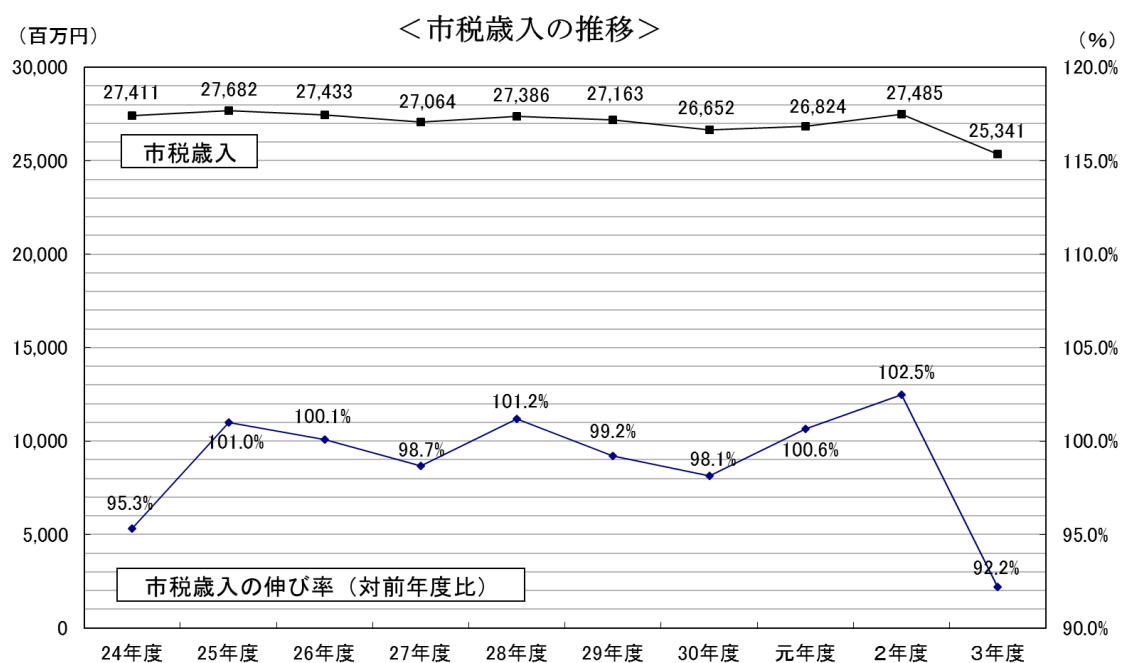


ア 市税

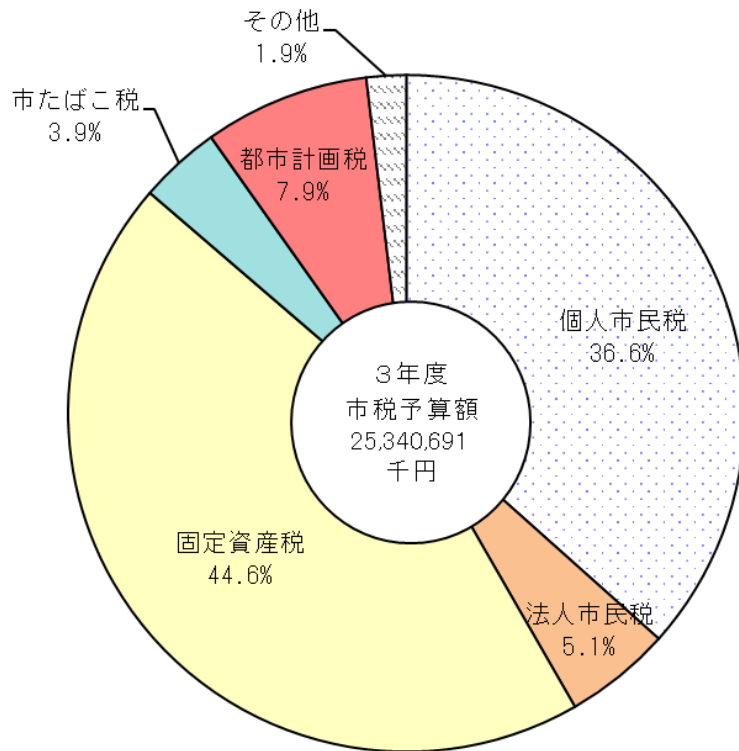
令和3年度の市税の予算額は253億4,069万円で、前年度予算額の274億8,497万円と比較すると21億4,428万円の減(△7.8%)となっています。歳入全体に占める割合は34.9%で、前年度(37.6%)に対して2.7ポイントの減となっています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して10億1,200万円減(△9.8%)の92億6,600万円、法人市民税が6億200万円減(△31.6%)の13億200万円となっています。

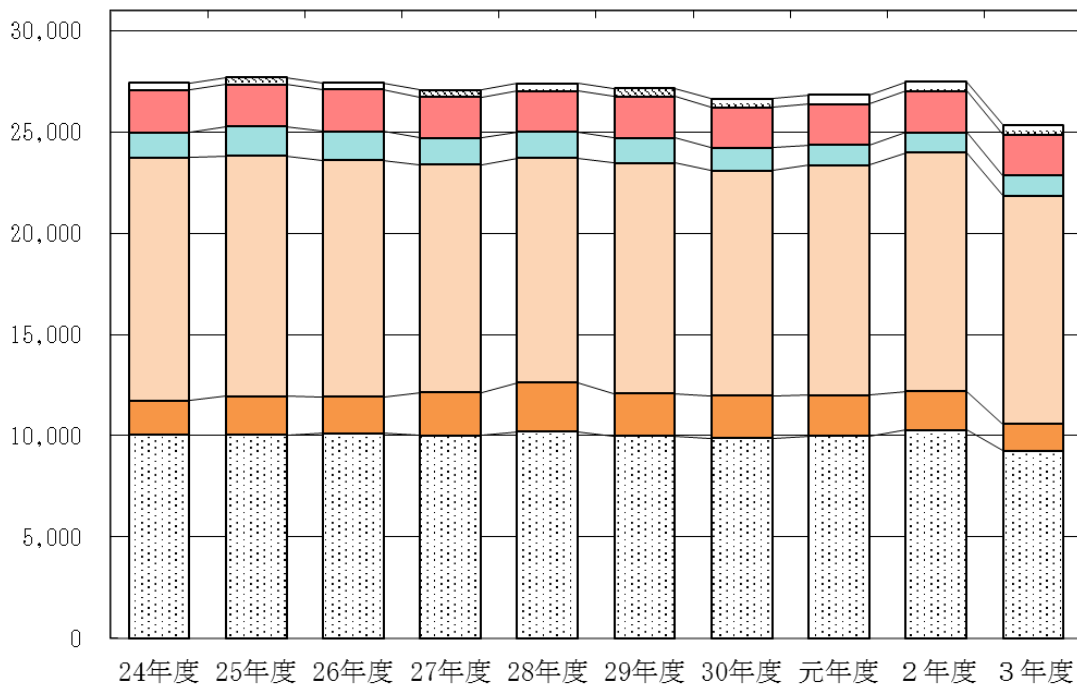
また、市税の予算額の44.6%を占める固定資産税は、4億9,120万円減(△4.2%)の112億9,447万円となっています。



<市税の税目別構成比>



<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方消費税交付金

消費税及び地方消費税の税率が平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

令和3年度の予算額は36億円ですが、そのうちの19億6,400万円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に活用しています。

<地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途>

(単位：千円)

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	10,532,696	4,775,140	705,712	5,051,844
	老人福祉費	3,408,419	501,436	610,831	2,296,152
	児童福祉費	8,790,418	4,964,291	248,360	3,577,767
	生活保護費	4,137,106	3,038,968	388	1,097,750
衛生費	保健衛生費	2,283,606	162,155	398,709	1,722,742
合計		29,152,245	13,441,990	1,964,000	13,746,255

ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような用途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

令和3年度の予算額は52億円で、歳入全体の7.2%を占めており、国の地方財政計画などを踏まえ、普通交付税が前年度比2億円増の47億円となっています。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が用途を特定して交付するものです。

令和3年度の予算額は102億8,000万円で、歳入全体に占める割合は、14.1%となっています。

前年度予算額の103億9,654万円と比較すると、1億1,654万円の減(△1.1%)となっています。

オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から市が受ける金銭の無償譲渡です。令和3年度の予算額は10億円で、歳入全体に占める割合は、1.4%となっています。

カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金(市の預金)から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

令和3年度の予算額は92億7,286万円で、歳入全体に占める割合は、12.8%となっています。

財政調整基金繰入金は、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を最優先に実施するため46億8,587万円を繰り入れ、このうち、ふるさと寄附金積立分については、寄附の目的に沿った事業に活用するため、19億7,526万円を繰り入れています。

また、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から1億9,924万円を繰り入れています。

キ 市債

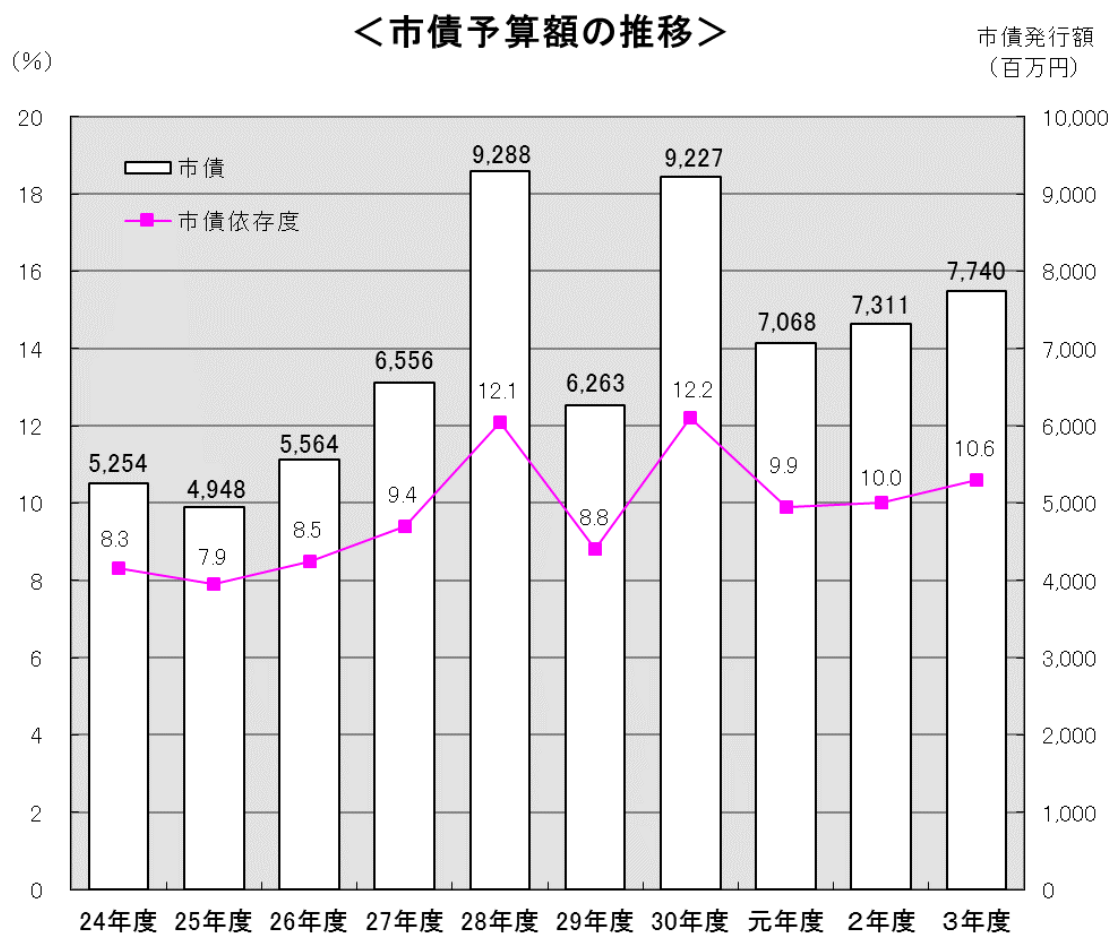
市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。

令和3年度の予算額は77億3,950万円で、前年度予算額の73億1,060万円と比較すると4億2,890万円の増(5.9%)となっています。

これは、国の地方財政計画を考慮し、臨時財政対策債が増となったことによるものです。

市債依存度(歳入総額に占める市債の割合)は、前年度の10.0%から10.6%と増加しています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

令和3年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に分類すると、次のようになります。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類すると、最も構成比が高いのは民生費で全体の37.0%、次いで総務費の12.4%、教育費の10.9%、公債費と土木費の9.5%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

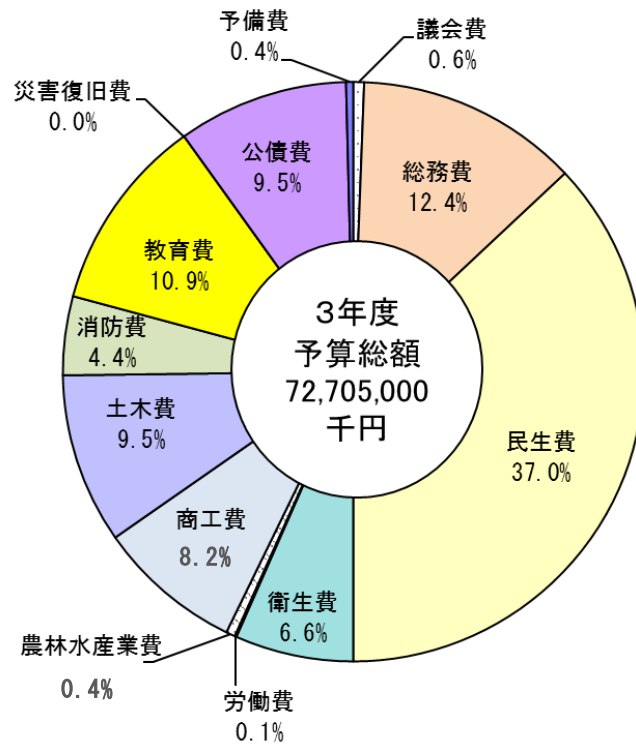
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税费、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
災害復旧費	津波被災住宅再建支援補助費、応急仮設住宅借上事業費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

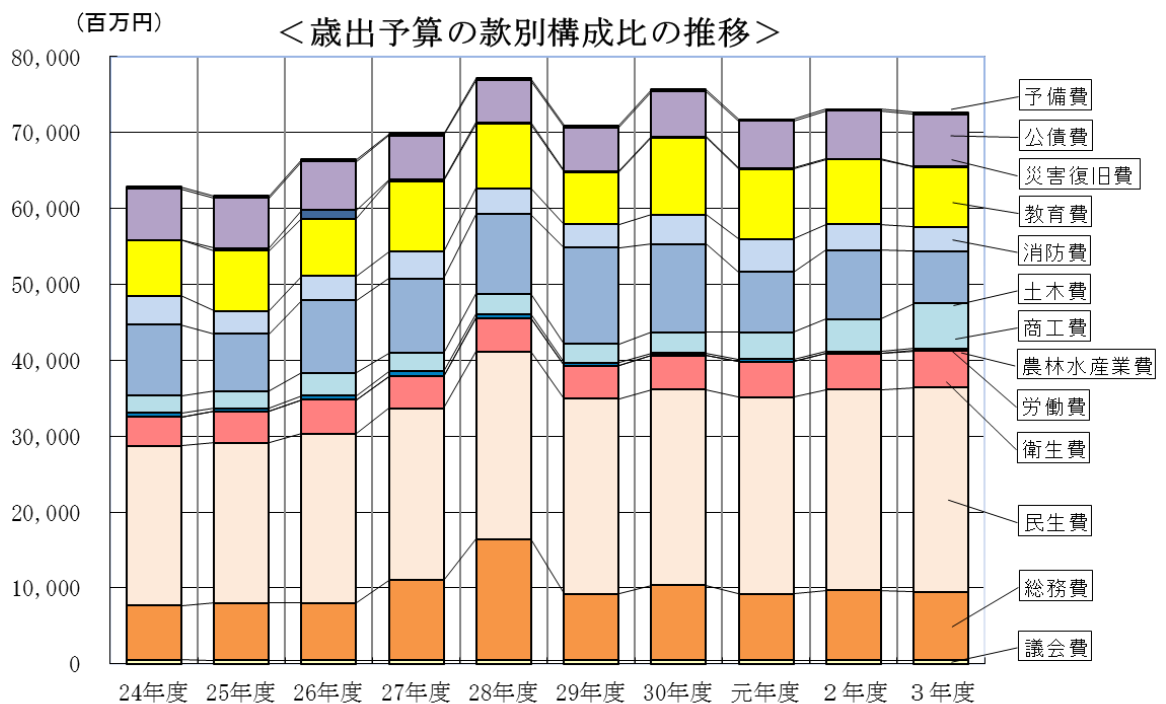
区 分	3 年 度			2 年 度			総額の 前年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	454,553	401,772	52,781	458,307	409,786	48,521	99.2
総 務 費	9,017,078	3,692,649	5,324,429	9,216,930	3,625,006	5,591,924	97.8
民 生 費	26,934,204	2,325,575	24,608,629	26,444,740	2,215,760	24,228,980	101.9
衛 生 費	4,809,725	704,893	4,104,832	4,767,927	694,409	4,073,518	100.9
労 働 費	70,647	32,442	38,205	32,808	23,238	9,570	215.3
農林水産業費	307,018	150,944	156,074	323,795	140,344	183,451	94.8
商 工 費	5,923,739	622,941	5,300,798	4,267,987	646,054	3,621,933	138.8
土 木 費	6,881,197	1,399,013	5,482,184	9,072,992	1,392,963	7,680,029	75.8
消 防 費	3,189,029	2,779,012	410,017	3,391,414	2,826,723	564,691	94.0
教 育 費	7,897,853	2,051,128	5,846,725	8,576,218	2,079,020	6,497,198	92.1
災害復旧費	17,264	288	16,976	45,326	288	45,038	38.1
公 債 費	6,902,693	0	6,902,693	6,298,556	0	6,298,556	109.6
予 備 費	300,000	0	300,000	250,000	0	250,000	120.0
総 額	72,705,000	14,160,657	58,544,343	73,147,000	14,053,591	59,093,409	99.4

<歳出予算の款別構成比>



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。



義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、令和3年度予算額では370億7,178万円となり、歳出総額の50.9%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、予算額は93億5,021万円となり、歳出総額の12.9%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、22.1%（161億568万円）となっています。

次いで、職員給与費などからなる人件費で、19.3%（140億6,340万円）を占めています。

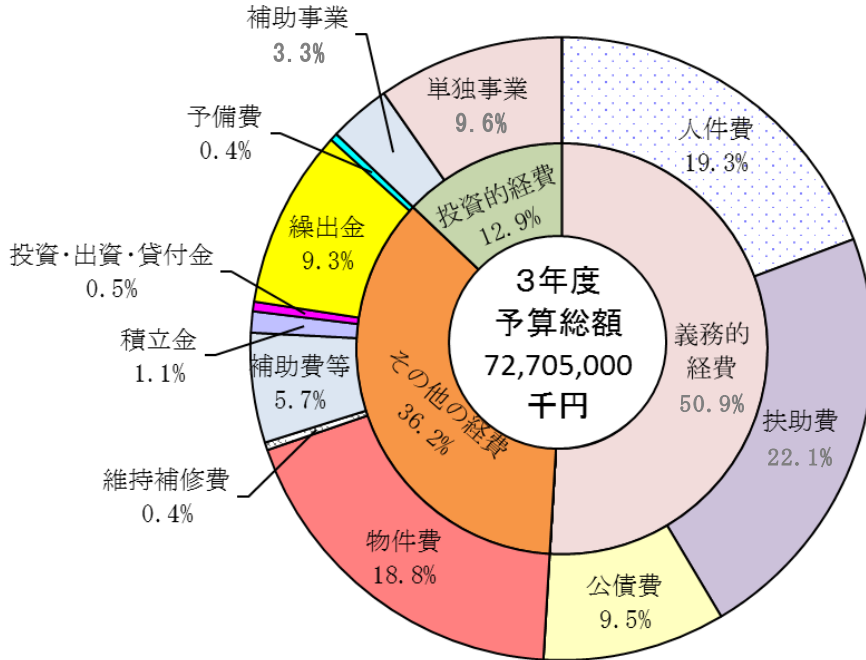
3番目に構成比率が高いのは、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、備品購入費、委託料などの物件費で、18.8%（136億8,149万円）となっています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

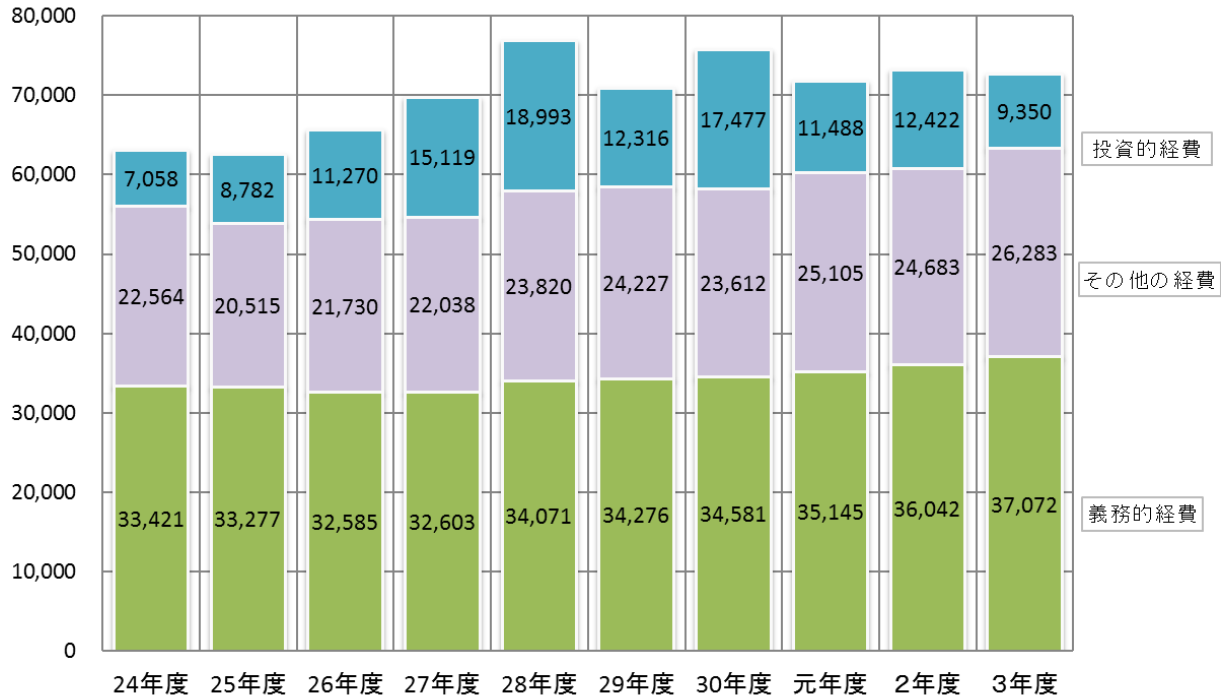
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	3 年度	2 年度			
義 務 的 経 費	37,071,779	36,041,697	1,030,082	2.9	50.9
人 件 費	14,063,402	13,956,861	106,541	0.8	19.3
扶 助 費	16,105,684	15,786,280	319,404	2.0	22.1
公 債 費	6,902,693	6,298,556	604,137	9.6	9.5
物 件 費	13,681,488	12,959,099	722,389	5.6	18.8
維 持 補 修 費	263,367	215,225	48,142	22.4	0.4
補 助 費 等	4,111,745	3,327,641	784,104	23.6	5.7
積 立 金	804,972	830,811	△25,839	△3.1	1.1
投 資 及 び 出 資 金	204,093	263,991	△59,898	△22.7	0.3
貸 付 金	166,500	166,500	0	0.0	0.2
繰 出 金	6,750,843	6,670,482	80,361	1.2	9.3
投 資 的 経 費	9,350,213	12,421,554	△3,071,341	△24.7	12.9
普 通 建 設 事 業 費	9,344,768	12,418,038	△3,073,270	△24.7	12.9
内 補 助	2,354,413	4,852,472	△2,498,059	△51.5	3.3
記 単 独	6,990,355	7,565,566	△575,211	△7.6	9.6
災 害 復 旧 事 業 費	5,445	3,516	1,929	54.9	0.0
内 補 助	5,445	3,516	1,929	54.9	0.0
記 単 独	-	-	-	-	-
予 備 費	300,000	250,000	50,000	20.0	0.4
総 額	72,705,000	73,147,000	△442,000	△0.6	100.0

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

令和3年度の特別会計の予算総額は、369億2,575万円で、前年度の351億1,423万円と比較すると、18億1,152万円の増（5.2%）となっています。各会計の内容については、次のとおりです。

<令和3年度特別会計当初予算額>

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 （%）
	3年度当初	2年度当初		
国民健康保険事業	14,327,764	14,471,788	△144,024	△1.0
介護保険事業	17,390,605	16,870,703	519,902	3.1
介護サービス事業	1,828,291	713,299	1,114,992	156.3
戸別合併処理 浄化槽事業	23,948	24,113	△165	△0.7
後期高齢者 医療事業	3,355,142	3,034,331	320,811	10.6
総 額	36,925,750	35,114,234	1,811,516	5.2

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、県及び市の負担によって運営されています。

＜国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳＞

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
国民健康保険料	2,857,221	2,998,048	△140,827	△4.7
県支出金	10,156,384	10,168,713	△12,329	△0.1
財産収入	270	455	△185	△40.7
繰入金	1,293,275	1,284,237	9,038	0.7
諸収入	20,614	20,335	279	1.4
歳入合計	14,327,764	14,471,788	△144,024	△1.0

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
総務費	248,988	257,679	△8,691	△3.4
保険給付費	9,935,515	9,951,947	△16,432	△0.2
国民健康保険事業費 納付金	3,183,426	3,396,903	△213,477	△6.3
共同事業拠出金	3	10	△7	△70.0
保健事業費	171,004	166,965	4,039	2.4
基金積立金	720,828	632,284	88,544	14.0
諸支出金	18,000	16,000	2,000	12.5
予備費	50,000	50,000	0	0
歳出合計	14,327,764	14,471,788	△144,024	△1.0

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
保 険 料	3,437,229	3,253,070	184,159	5.7
分担金及び負担金	675	675	0	0
国 庫 支 出 金	3,976,883	3,797,086	179,797	4.7
支 払 基 金 交 付 金	4,522,882	4,384,317	138,565	3.2
県 支 出 金	2,445,140	2,367,280	77,860	3.3
財 産 収 入	1,010	1,303	△293	△22.5
繰 入 金	3,006,440	3,066,615	△60,175	△2.0
諸 収 入	346	357	△11	△3.1
歳 入 合 計	17,390,605	16,870,703	519,902	3.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
総 務 費	308,205	316,017	△7,812	△2.5
保 険 給 付 費	16,132,742	15,643,191	489,551	3.1
地 域 支 援 事 業 費	935,567	896,472	39,095	4.4
保 健 福 祉 事 業 費	580	767	△187	△24.4
基 金 積 立 金	1,010	1,303	△293	△22.5
諸 支 出 金	4,501	4,953	△452	△9.1
予 備 費	8,000	8,000	0	0
歳 出 合 計	17,390,605	16,870,703	519,902	3.1

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
サービス収入	420,957	432,251	△11,294	△2.6
繰入金	310,259	196,678	113,581	57.7
市債	1,097,000	84,300	1,012,700	1,201.3
諸収入	75	70	5	7.1
歳入合計	1,828,291	713,299	1,114,992	156.3

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
サービス事業費	724,638	628,907	95,731	15.2
施設整備費	1,097,974	84,392	1,013,582	1,201.0
公債費	5,679	0	5,679	皆増
歳出合計	1,828,291	713,299	1,114,992	156.3

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
繰入金	15,428	15,542	△114	△0.7
諸収入	8,520	8,571	△51	△0.6
歳入合計	23,948	24,113	△165	△0.7

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
浄化槽管理費	15,977	16,142	△165	△1.0
公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	23,948	24,113	△165	△0.7

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、市の負担によって運営されています。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,838,051	2,587,774	250,277	9.7
広 域 連 合 交 付 金	1,035	10,710	△9,675	△90.3
繰 入 金	502,955	429,521	73,434	17.1
諸 収 入	13,101	6,326	6,775	107.1
歳 入 合 計	3,355,142	3,034,331	320,811	10.6

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	3年度当初	2年度当初		
総 務 費	36,118	34,850	1,268	3.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,292,505	2,972,258	320,247	10.8
保 健 事 業 費	20,519	21,223	△704	△3.3
諸 支 出 金	6,000	6,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,355,142	3,034,331	320,811	10.6

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和3年度当初予算額は、次のとおりです。

＜令和3年度企業会計当初予算額＞

（単位：千円）

会計名	科目	3年度当初	2年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	3,662,946	3,725,956	△1.7
	収益的支出	3,338,812	3,393,363	△1.6
	資本的収入	703,332	1,243,471	△43.4
	資本的支出	2,287,601	2,887,081	△20.8
下水道事業	収益的収入	4,055,396	4,084,395	△0.7
	収益的支出	3,678,842	3,767,052	△2.3
	資本的収入	1,197,768	1,486,810	△19.4
	資本的支出	2,439,504	2,701,091	△9.7
合計	収益的収入	7,718,342	7,810,351	△1.2
	収益的支出	7,017,654	7,160,415	△2.0
	資本的収入	1,901,100	2,730,281	△30.4
	資本的支出	4,727,105	5,588,172	△15.4

※ 資本的収支の不足分は、収益的収支などで補填しています。

◇主な収入

【水道事業】

料金 3,122,918千円
 企業債 619,100千円

【下水道事業】

使用料 2,692,155千円
 企業債 527,000千円
 国庫補助金 402,556千円

5 令和3年度の主な施策の概要

(1) 健やかで安心して暮らせるまち（福祉・医療）

<子育て環境の整備>

- ア 市を挙げて子育て世帯を応援するため、出産祝金の支給や、乳児おむつ等の購入費助成を拡充します。
- イ 子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、「小児マル福」の外来自己負担金及び「ひとり親マル福」の所得制限をなくし、更なる軽減を図ります。
- ウ 地域子ども食堂に対する運営支援や、生活困窮世帯に対する学習支援などに取り組み、地域全体で子どもを見守る体制づくりを進めます。

<高齢者の生きがいと自立の支援>

- ア 高齢者向けの趣味やボランティア活動を支援することで、住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる環境づくりを地域や関係機関と連携しながら進めます。
- イ 老朽化が著しい特別養護老人ホーム「萬春園」について、利用者が安全で快適に生活できるよう再整備に向けた取組を進めます。

<障害者を支える環境の充実>

障害者がその能力や特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるようサービスの更なる向上に取り組むとともに、停電時に使用できる発電機を日常生活用具給付の対象種目に加えるなど、障害者福祉サービスの更なる充実を図ります。

<健康を支える医療の充実>

- ア 再開した日立総合病院の地域周産期母子医療センターについて、引き続き、県や医療機関等との連携を図りながら、センターの持続的な運営や、完全再開を見据えた更なる機能充実を支援します。
- イ がんの早期発見に向けた検診体制の充実を図るため、日立メディカルセンターへのマンモグラフィ検診車の更新を支援するとともに、がん患者の社会参加を支援するため、ウィッグなどの購入助成を新たに開始します。

～本施策の主な事業～

○お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）	50,687千円
○小児・母子父子家庭マル福拡充事業	121,919千円
○地域子ども食堂運営補助事業	3,120千円

○高齢者のはじめてICT推進事業	1,352千円
○生きがいづくりチャレンジ応援事業	1,099千円
○萬春園再整備事業	1,097,974千円
○地域医療体制確保事業	682,761千円
○がん患者サポート事業	1,507千円

(2) 人と文化をつくるまち（教育・文化）

<豊かな人間性と確かな学力の向上>

ア 児童生徒の読解力や表現力を養うため、新聞記事を教材として活用するNIE教育に取り組みます。

イ 国のGIGAスクール構想の推進に向け、児童生徒1人に1台のタブレット型パソコンを配備するとともに、学習指導をより効果的に進めることができるよう、新たにICT支援員を配置します。

<学習機会の充実と地域・家庭の教育力向上>

ア 教育環境の更なる充実を図るため、小学生へのランドセル贈呈に加え、市立の中学校に入学する1年生全員にスクールカバンを贈呈します。

イ 児童クラブ室の増設や室内の環境整備を行うほか、放課後子ども教室を現在の8校から13校に増やし、子どもたちの安全な居場所づくりの充実を図ります。

ウ 図書館における電子書籍の貸出サービスを導入し、デジタル化の推進や新しい生活様式への対応を図ります。

<多様な文化・芸術の推進>

ア 日立シビックセンター科学館のリニューアルオープンを契機として、科学を軸としたまちの賑わい創出を図ります。

イ 吉田正音楽記念館では、吉田正生誕100周年を記念したコンサートを開催し、吉田メロディーの未来への継承を図ります。

<生涯スポーツ社会実現に向けたスポーツ環境の充実>

市民がスポーツに親しむことができる環境の充実を図るため、市民運動公園の野球場の改修及び会瀬地区における新たなスポーツ広場の整備を進めるほか、ラジオ体操の更なる普及や健康意識の醸成を図るため「日立市長杯ラジオ体操コンクール」を創設します。

～本施策の主な事業～

○N I E推進事業	3,756千円
○情報教育環境整備事業	428,389千円
○新入学生徒用スクールカバン購入事業	13,662千円
○児童クラブ運営事業	301,549千円
○放課後児童対策事業	16,311千円
○電子書籍貸出サービス事業	9,966千円
○吉田正生誕100周年記念事業	7,000千円
○運動公園施設整備事業	40,723千円
○ラジオ体操普及事業	5,433千円

(3) 活力ある産業のまち（産業）

<基幹産業の活性化と新産業創出の支援>

ア テレワークやサテライトオフィスの設置などに取り組む市内事業者等への助成制度を創出し、コロナ禍での、新たな需要に対する中小企業の新たな挑戦を応援します。

イ 大みか地区に新たなマイクロ・クリエイション・オフィスを整備し、首都圏の事業者によるサテライトオフィスとしての活用や、将来的な地域経済の担い手となる創業者の起業等を支援します。

<地域に根ざした商業の活性化>

市内飲食店や小売店舗等における買い物支援に取り組むほか、テイクアウト事業への参入、セルフレジやキッチンカーの導入など、新しい生活様式に対応したビジネスモデルへの転換についても支援します。

<地域の特性を活かした農・林業の振興>

新規就農者等の意欲ある農業者に対し、設備投資に係る負担軽減と収益拡大を図るため、農機具の購入費やビニールハウスなどの整備費に対する助成制度を創設します。

<活力ある水産業の振興>

久慈漁港の施設整備に対する支援を行い、水揚げの作業効率の向上と、漁獲物鮮度及び衛生管理に取り組むことで、水産業の振興を図ります。

<地域の資源を活用した観光の振興>

- ア かみね動物園の猛獣舎整備を進めるとともに、かみね公園全体の活性化に向け、民間活力の導入も含めた調査研究を進めることで、更なる交流人口の拡大につなげます。
- イ 海水浴場にエア―遊具を設置するほか、日立アルプスでは、県北6市町をつなぐ「ロングトレイル構想」の実現に向け、県や関係自治体との連携を図ります。
- ウ 令和4年4月のリニューアルオープンを目指し、久慈サンピア日立の改修工事を進めます。

～本施策の主な事業～

○中小企業支援対策事業	22,809千円
○創業支援事業	35,045千円
○ひたちのまちでお買い物事業	230,000千円
○農業用機械器具購入・農業用簡易施設整備支援事業	4,000千円
○水産物流通・加工基盤強化事業	11,912千円
○動物園活性化事業	612,084千円
○かみね公園活性化検討事業	8,587千円
○海水浴場にぎわい創出事業	29,380千円
○日立アルプス活用事業	28,931千円
○久慈サンピア日立改修事業	1,158,618千円

(4) 都市機能が充実したまち（都市基盤）

<快適な市街地の整備>

常陸多賀駅の更なる利便性の向上を図るため、駅舎及び東西自由通路等の整備に必要な調査を行うとともに、駅周辺のにぎわいある市街地整備に向けた検討を進めます。

<まちの活力向上のための幹線道路と生活道路の整備>

- ア 山側道路の北伸機能を有する鮎川・城南道路の整備に向け、詳細設計や地質調査を行うほか、常陸太田市との連絡性を高め、地域間交流や産業振興を図るため、(仮称)真弓トンネルの整備を進めます。
- イ 多賀地区における新たな南北交通軸を形成するため、大沼・河原子道路の詳細設計を進めます。

<やすらげる公園・緑地の整備>

「(仮称)さくらのまちづくり基本計画」の策定に向けた協議を進めるとともに、引き続き、樹勢点検や樹木の更新等を行うことで、本市のシンボルである桜の木の保護・育成を図ります。

<住みやすい環境の形成>

ア 空き家対策として、新たにリフォームや解体に係る費用の一部を助成し、その利活用を促進します。

イ 従来の子育て応援マイホーム取得助成に加え、山側住宅団地に住宅を取得又は賃借した子育て・若者世帯への支援を行うとともに、ひたちBRT沿線に良好な宅地造成を行うことで、定住や住替えを促進する取組を進めます。

～本施策の主な事業～

○常陸多賀駅周辺地区整備事業	148,755千円
○鮎川・城南道路整備事業	51,785千円
○大沼・河原子道路整備事業	15,110千円
○桜の保護育成事業	85,911千円
○空き家利活用促進事業	16,092千円
○ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業	138,843千円
○山側住宅団地住み替え促進事業	15,025千円
○ひたちBRT・駅周辺宅地創出促進事業	4,900千円

(5) 安全で環境にやさしいまち(生活環境)

<豊かな自然環境の保全とエネルギー利用の効率化>

脱炭素化やSDGsの実現に向けた4Rの取組などを積極的に推進し、更なる循環型社会の形成を目指します。

<消防・救急体制の強化>

消防・救急車両を計画的に更新し、消防力と救急救助体制の更なる強化を図り、地域防災力の向上に努めます。

<災害に強いまちづくりの推進>

激甚化する自然災害から市民の生命を守るため、久慈川周辺地域における洪水避難タワーの整備等を進めるほか、津波や土砂災害などの様々なハザード情報を一元化した「危険箇所マップ」の作成を進めます。

<防犯活動・交通安全の推進>

ア 防犯灯の維持管理を市が直接管理を行うことで、地域住民の更なる安全確保と町内会等の負担軽減を図ります。

イ 防犯上の必要性が高い公共空間に、防犯カメラの設置を進めることで、犯罪等の未然防止に努めます。

～本施策の主な事業～

○新エネルギー普及促進事業	14,601千円
○消防・救急車両整備事業	41,487千円
○防災体制整備事業	872,183千円
○防犯灯維持管理事業	32,290千円
○防犯カメラ設置事業	7,689千円

(6) みんなで築くまち（協働）

<コミュニティとの協働>

「第2次コミュニティ活動の在り方検討委員会」からの提言を踏まえ、多様化・複雑化する地域課題への適切な対応を図ります。

<若者応援・男女が共に築く社会>

ア 新たに策定した「ひたち若者かがやきプラン」に基づき、若者が主体となって地域の魅力づくりを進める「（仮称）ひたち若者かがやき会議」を設置するとともに、「恋活」などの新たな交流機会の創出や、資格取得を支援する制度を創出することで、様々な分野に挑戦する若者たちを応援します。

イ 女性の活躍推進に向けた人材育成講座や、女性の就業専門資格取得等補助などに取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスについても積極的な啓発を図ります。

<情報共有の充実>

「市報」を全ての世帯に届けるため、ポスティングを含めた新たな配布方式を導入するとともに、市民の皆様に、本市の特色ある施策や魅力などを、分かりやすく伝えるため、「伝える広報」から「伝わる広報」へと戦略的な転換を図ります。

<効率的・効果的な行政経営>

ア 市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、行政手続のオンライン化や、スマートフォン決済アプリによる公金収納、テレワークの推進など、デジタル化の実現に向けた取組を積極的に推進します。

イ アフターコロナ時代を見据えた新しいまちづくりの実現に向けて、令和4年度を初年度とする新しい総合計画を策定します。

～本施策の主な事業～

○コミュニティ活動推進事業	2,134千円
○若者かがやき事業	7,125千円
○恋活応援事業	3,121千円
○女性人材育成事業	4,661千円
○広聴広報事業	72,782千円
○シティプロモーション推進事業	35,611千円
○行政デジタル化推進事業	23,983千円
○総合計画策定事業	15,622千円

6 令和2年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の令和3年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<令和2年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(令和3年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	
1 市 税	27,484,974	27,001,338	98.2
2 地 方 譲 与 税	572,000	566,730	99.1
3 利 子 割 交 付 金	19,000	20,160	106.1
4 配 当 割 交 付 金	50,000	96,535	193.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	134,295	639.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	290,000	235,967	81.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4,083,434	113.4
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	10,281	85.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	36,872	92.2
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	160,652	163.9
11 地 方 交 付 税	8,271,174	8,271,174	100.0
12 交通安全対策特別交付金	30,000	28,638	95.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	233,266	191,172	82.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,365,491	2,112,644	89.3
15 国 庫 支 出 金	34,128,978	30,464,113	89.3
16 県 支 出 金	5,580,958	1,698,550	30.4
17 財 産 収 入	487,288	293,672	60.3
18 寄 附 金	3,536,742	2,897,927	81.9
19 繰 入 金	3,972,669	492,690	12.4
20 繰 越 金	4,437,809	4,437,809	100.0
21 諸 収 入	1,472,054	1,129,587	76.7
22 市 債	10,902,917	658,000	6.0
計	107,606,320	85,022,240	79.0

<令和2年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(令和3年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	450,249	436,119	96.9
2 総務費	30,962,062	25,275,660	81.6
3 民生費	28,309,827	22,765,577	80.4
4 衛生費	8,696,070	3,830,862	44.1
5 労働費	94,305	82,365	87.3
6 農林水産業費	300,229	237,039	79.0
7 商工費	6,507,282	4,731,311	72.7
8 土木費	9,386,701	6,770,337	72.1
9 消防費	3,390,563	3,184,317	93.9
10 教育費	12,952,583	9,429,628	72.8
11 災害復旧費	203,766	88,009	43.2
12 公債費	6,221,558	6,220,832	100.0
13 予備費	131,125	0	0.0
計	107,606,320	83,052,056	77.2

なお、令和2年度末の市債現在高見込額は、95,153,000千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の令和3年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<令和2年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(令和3年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	14,681,812	13,131,600	89.4	12,829,349	87.4
介護保険事業	16,397,046	13,207,052	80.5	14,497,946	88.4
介護サービス事業	710,883	402,792	56.7	645,779	90.8
戸別合併処理浄化槽事業	23,648	7,530	31.8	20,153	85.2
後期高齢者医療事業	3,097,373	3,023,251	97.6	2,228,745	72.0
合 計	34,910,762	29,772,225	85.3	30,221,972	86.6

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

令和3年度の予算額は253億4,069万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	令和3年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	24,318,691	311,906	141,163
	市民税	10,568,000	135,543	61,344
	固定資産税	11,294,466	144,860	65,561
	軽自動車税	447,000	5,733	2,595
	都市計画税	2,009,000	25,767	11,662
	鉦産税	225	3	1
	間接税	1,022,000	13,108	5,932
	市たばこ税	994,000	12,749	5,770
	入湯税	28,000	359	162
	計	25,340,691	325,014	147,095

(注) 世帯数77,968世帯、人口172,274人(令和3年4月1日現在常住人口)